

後期高齢者医療事業特別会計予算書

令和 8 年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 9 4, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 3 月 3 日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村 山 俊 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		538,344
	1 後期高齢者医療保険料	538,344
2 繰入金		121,953
	1 一般会計繰入金	121,953
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		34,302
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	32,096
	3 広域連合負担金	2,200
	4 雑入	4
歳 入	合 計	694,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,616
	1 総務管理費	9,483
	2 徴収費	2,133
2 後期高齢者医療広域連合納付金		650,533
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	650,533
3 保健事業費		30,249
	1 健康保持増進事業費	30,249
4 諸支出金		1,002
	1 償還金及び還付加算金	1,001
	2 繰出金	1
5 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出	合 計	694,600

後期高齡者医療事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	538,344
2 繰入金	121,953
3 繰越金	1
4 諸収入	34,302
歳入合計	694,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
442,455	95,889	77.5
107,182	14,771	17.6
1	0	0.0
35,162	△860	4.9
584,800	109,800	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	11,616	9,777
2 後期高齢者医療広域連合納付金	650,533	541,963
3 保健事業費	30,249	30,858
4 諸支出金	1,002	1,002
5 予備費	1,200	1,200
歳 出 合 計	694,600	584,800

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,839			11,616		1.7
108,570			650,533		93.7
△609			30,249		4.3
0				1,002	0.1
0				1,200	0.2
109,800			692,398	2,202	100.0

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	538,344	442,455	95,889
	1 後期高齢者医療保険料	538,344	442,455	95,889
	1 特別徴収保険料	322,706	265,173	57,533
	2 普通徴収保険料	215,638	177,282	38,356

2	繰入金	121,953	107,182	14,771
	1 一般会計繰入金	121,953	107,182	14,771
	1 事務費繰入金	7,128	7,148	△20
	2 保険基盤安定繰入金	112,188	99,507	12,681
	3 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金	2,637	527	2,110

3	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

4	諸収入	34,302	35,162	△860
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 受託事業収入	32,096	33,456	△1,360
	1 受託事業収入	32,096	33,456	△1,360
	3 広域連合負担金	2,200	1,700	500
	1 広域連合負担金	2,200	1,700	500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	322,706	特別徴収保険料	322,706
1 普通徴収保険料	215,138	普通徴収保険料	215,138
2 滞納繰越分 普通徴収保険料	500	滞納繰越分 普通徴収保険料	500

1 事務費繰入金	7,128	事務費繰入金	7,128
1 保険基盤安定繰入金	112,188	保険基盤安定繰入金	112,188
1 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金	2,637	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金	2,637

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
----------	---	--------	---

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 健診事業収入	26,143	健診事業受託収入	26,143
2 一体的事業収入	5,953	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業収入	5,953
1 人間ドック受診補助金	2,200	人間ドック受診補助金	2,200

1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	4 雑入	4	4	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	1	1	0
	3 違約金及び延納利息	1	1	0
	4 雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	11,616	9,777	1,839			11,616	
1 総務管理費	9,483	7,686	1,797			9,483	
1 一般管理費	9,483	7,686	1,797			9,483 (繰) 3,683 (諸) 5,800	
2 徴収費	2,133	2,091	42			2,133	
1 徴収費	2,133	2,091	42			2,133 (繰) 2,133	

2 後期高齢者医療広域連合納付金	650,533	541,963	108,570			650,533	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	650,533	541,963	108,570			650,533	

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		1,023	○職員人件費 7,390
2	給料		3,786	・職員人件費 7,390 一般職給料 3,786
3	職員手当等		1,814	通勤手当 88 時間外勤務手当 190 期末勤勉手当 1,536
4	共済費		1,175	市町村共済組合負担金 1,175 職員退職手当負担金 568
8	旅費		24	旧町村職員恩給組合追加費用負担金 47
10	需用費		66	○一般管理費 2,093 ・一般管理費 2,093
11	役務費		818	会計年度任用職員報酬 1,023 通勤費用に係る費用弁償 24 消耗品費 66
14	工事請負費		162	郵送料 818 インターネット回線工事 162
18	負担金、補助及び交付金		615	
10	需用費		927	○徴収費 2,133 ・徴収費 2,133
11	役務費		785	印刷製本費 927 郵送料 760
12	委託料		335	データ通信料 5 ペイジー口座振替登録手数料 20
13	使用料及び賃借料		66	電算業務委託料 335 端末情報管理基本料 66
18	負担金、補助及び交付金		20	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 20

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1 後期高齢者医療広域連合納付金	650,533	541,963	108,570			650,533 (繰) 112,188 (諸) 1 (他) 538,344	

3	保健事業費	30,249	30,858	△609			30,249	
1	健康保持増進事業費	30,249	30,858	△609			30,249	
1	健康診査費	30,096	30,704	△608			30,096 (繰) 1,753 (諸) 28,343	
2	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業	153	154	△1			153 (諸) 153	

4	諸支出金	1,002	1,002	0				1,002
1	償還金及び還付加算金	1,001	1,001	0				1,001
1	保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
2	還付加算金	1	1	0				1
2	繰出金	1	1	0				1
1	他会計繰出金	1	1	0				1

節		金 額	説 明
区 分			
18	負担金、補助及び交付金	650,533	○後期高齢者医療広域連合納付金 650,533 ・後期高齢者医療広域連合納付金 650,533 後期高齢者医療広域連合納付金 650,533

10	需用費	214	○健康診査費 30,096 ・健康診査費 30,096
11	役務費	548	印刷製本費 214 郵送料 548
12	委託料	26,634	電算業務委託料 139 後期高齢者健康診査費用委託料 26,495
18	負担金、補助及び交付金	2,700	人間ドック受診補助金 2,700
7	報償費	84	○高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業 153 ・高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業
10	需用費	66	業 153
11	役務費	3	講師謝礼 84 消耗品費 66 郵送料 3

22	償還金、利子及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000 ・保険料還付金 1,000 保険料還付金 1,000
22	償還金、利子及び割引料	1	○還付加算金 1 ・還付加算金 1 保険料還付加算金 1
27	繰出金	1	○他会計繰出金 1 ・他会計繰出金 1

2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 2 1								
5								
	予備費	1,200	1,200	0				1,200
1	予備費	1,200	1,200	0				1,200
1	予備費	1,200	1,200	0				1,200

節		説 明
区 分	金 額	
		一般会計繰出金 1
		○予備費 1,200
		・予備費 1,200
		予備費 1,200

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 1	1,023	3,786	1,814	6,623	1,175	7,798	
前年度	(0) 1	0	3,602	1,712	5,314	1,009	6,323	
比 較	(1) 0	1,023	184	102	1,309	166	1,475	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度					88	
	前年度					86	
	比 較	0	0	0	0	2	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	190				1,536	
	前年度	181				1,445	
	比 較	9	0	0	0	91	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	3,786	1,814	5,600	1,175	6,775	
前年度	(1)	3,602	1,712	5,314	1,009	6,323	
比 較	(0) 0	184	102	286	166	452	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度					88	
	前年度					86	
	比 較	0	0	0	0	2	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	190				1,536	
	前年度	181				1,445	
	比 較	9	0	0	0	91	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,023			1,023		1,023	
前年度	(0)	0			0		0	
比 較	(1) 0	1,023	0	0	1,023	0	1,023	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	184	給料改定に伴う増減分	124	給料改定の状況 給料の改定率 3.39% 給料の改定時期 令和7年4月1日より	
		昇給に伴う増額分	60	平均昇給率 1.62 % (職員数) 1 人	
		その他の増減分	0	採用による増減 退職による増減 異動による増減 その他の増減	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 (1 人) (0 人) (1 人) 前年度 (1 人) (0 人) (1 人) 増 減 (0 人) (0 人) (0 人)
計				採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動)	
職員手当	102	制度改正に伴う増減分	74	制度改正に伴う増減 74	通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当
		その他の増減分	28	その他の増減 28	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
報 酬	1,023	職員数の増減分	1,023	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 (1 人) (0 人) (1 人) 前年度 (0 人) (0 人) (0 人) 増 減 (1 人) (0 人) (1 人)	
		その他の増減分	0	その他の増減 0	
給 料	0	職員数の増減分	0		
		その他の増減分	0	その他の増減 0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,200	
	平均給与月額(円)	338,549	
	平均年齢(歳)	38.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,900	
	平均給与月額(円)	322,258	
	平均年齢(歳)	37.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	200,300	200,300	200,300
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	1	100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	1	100.0	計	()	()
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	1	100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	1	100.0	計	()	()

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数(B)人	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職員数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数(B)人	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

